



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	542,552	12.7	32,685	12.9	33,994	15.7	19,119	14.8
2018年3月期第2四半期	481,485	5.0	28,950	23.7	29,377	28.0	16,659	33.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 23,006百万円 (17.4%) 2018年3月期第2四半期 19,598百万円 (114.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	60.20	—	—	—
2018年3月期第2四半期	53.67	—	—	—

(注) 1. 2018年3月期は決算日変更による変則決算を行っているため、2018年3月期第2四半期は2017年3月21日から2017年9月20日となっております。対前年同四半期増減率については単純比較をそれぞれ記載しております。
 2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	707,517	47.9	368,381	47.9	368,381	47.9
2018年3月期	710,619	46.4	358,209	46.4	358,209	46.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 339,052百万円 2018年3月期 329,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0.00	—	33.00	—	33.00
2019年3月期	—	18.00	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主への利益還元の機会を充実させるため、2019年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,100,000	5.3	67,500	7.6	71,500	10.2	40,500	12.4	127.52	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2018年3月期は決算日変更による変則決算を行っているため、通期は2017年3月21日から2018年3月31日となっております。また、海外連結子会社の決算日を統一したことにより、通期には2017年1月1日から2018年3月31日の海外連結子会社の業績が反映されております。対前期増減率については単純比較を記載していません。
 3. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	320,197,200株	2018年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,595,023株	2018年3月期	2,594,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	317,602,246株	2018年3月期2Q	310,409,751株

(注) 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2018年11月5日にアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が着実な成長を続けるもとの、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長が続きました。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続している中、働き方改革関連法案が2018年6月29日に可決・成立し、2019年4月1日の施行に向け、取引環境の適正化や長時間労働是正に向けた実効性ある具体的な取組みについて、関係省庁・団体が連携して推進しております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を基軸としたソリューション力の強化及びグローバル物流ネットワークの拡大等に取り組んでまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業連携による提案力強化及び事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業におきましては、物流現場の効率化やフレイトフォワードイングの物量増加により、好調に推移いたしました。不動産事業におきましては、保有不動産の売却規模を拡大いたしました。その他の事業におきましては、グループ人材の品質向上・生産性向上に重点的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益5,425億52百万円(前年同四半期比12.7%増)、営業利益326億85百万円(同12.9%増)、経常利益339億94百万円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益191億19百万円(同14.8%増)となりました。

なお、前連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更するとともに、全ての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は、次の内容を反映しております。

会社	前第2四半期連結累計期間への反映期間	当第2四半期連結累計期間への反映期間
当社及び国内連結子会社	2017年3月21日から 2017年9月20日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
海外連結子会社	2017年1月1日から 2017年6月30日まで	

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	639	631	△8	△1.4
飛脚宅配便 (百万個)	609	601	△7	△1.3
その他 (百万個)	30	30	△0	△2.2

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇したことに加え、「GOAL」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてまいりました。また、従業員の採用強化、集配委託取引の増強など働き方改革及び輸送インフラの強化に取り組まれました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は4,320億16百万円(前年同四半期比12.8%増)、営業利益は231億63百万円(同4.3%増)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では物流現場の効率化や越境通販輸送が好調に推移いたしました。海外では、営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は648億8百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は13億47百万円（同102.9%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ保有不動産の売却規模を拡大いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は132億34百万円（前年同四半期比68.3%増）、営業利益は48億98百万円（同21.9%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、燃料販売事業が好調に推移いたしました。代金引換サービスの件数が減少いたしました。また、グループ物流施設内の荷物の積み降ろし・仕分け業務の品質向上に注力するために人員体制を強化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は324億92百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は29億6百万円（同4.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は7,075億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が308億24百万円減少した一方で、建設仮勘定が143億14百万円、土地が85億63百万円、車両運搬具が60億45百万円増加したことによるものであります。

負債は3,391億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億73百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び営業未払金が130億12百万円、借入金が78億円、未払法人税等が57億48百万円、社債が50億円減少した一方で、その他流動負債が99億42百万円、賞与引当金が90億51百万円増加したことによるものであります。

純資産は3,683億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億72百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が191億19百万円、その他有価証券評価差額金が8億4百万円増加となった一方で、剰余金の配当104億80百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より308億31百万円減少し、777億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は285億42百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益の計上339億78百万円、減価償却費の計上98億6百万円、賞与引当金の増加額90億49百万円、たな卸資産の減少額68億17百万円を計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額163億29百万円、仕入債務の減少額129億73百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は312億34百万円（前年同四半期は209億40百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出289億50百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は283億91百万円（前年同四半期は180億13百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額104億69百万円、長期借入金の返済による支出86億32百万円、社債の償還による支出50億円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、海外経済が着実な成長を続けるもとで、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長が続いております。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続している中、2019年4月1日に施行される働き方改革関連法案に向け、取引環境の適正化や長時間労働是正に向けた実効性ある具体的な取り組みが必要となります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、働き方改革及び輸送インフラの強化に一層注力するとともに、適正運賃の收受、付加価値サービスの提供に継続的に取り組んでまいります。

なお、2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2018年8月10日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2018年11月2日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,567	77,743
受取手形及び営業未収金	142,889	150,517
販売用不動産	33,119	25,641
商品及び製品	607	570
仕掛品	265	357
原材料及び貯蔵品	1,402	1,643
その他	16,658	16,214
貸倒引当金	△794	△794
流動資産合計	302,715	271,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,297	55,311
機械及び装置(純額)	10,012	10,561
車両運搬具(純額)	14,377	20,422
土地	123,837	132,401
リース資産(純額)	16,229	15,425
建設仮勘定	3,666	17,980
その他(純額)	6,584	6,623
有形固定資産合計	231,003	258,726
無形固定資産		
のれん	3,777	3,342
ソフトウェア	16,390	16,023
リース資産	7	1
その他	5,801	5,148
無形固定資産合計	25,977	24,516
投資その他の資産		
投資有価証券	104,841	106,751
繰延税金資産	18,770	18,226
その他	29,104	29,181
貸倒引当金	△1,828	△1,790
投資その他の資産合計	150,888	152,368
固定資産合計	407,869	435,611
繰延資産	34	13
資産合計	710,619	707,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	71,648	58,636
短期借入金	1,395	2,021
1年内返済予定の長期借入金	19,492	18,577
リース債務	5,072	5,100
未払法人税等	16,883	11,134
預り金	36,067	36,134
賞与引当金	12,050	21,102
役員賞与引当金	37	—
その他	32,446	42,389
流動負債合計	195,094	195,096
固定負債		
社債	9,000	4,000
長期借入金	88,944	81,434
リース債務	12,563	11,653
その他の引当金	29	51
退職給付に係る負債	36,087	35,781
資産除去債務	5,050	5,192
その他	5,639	5,925
固定負債合計	157,315	144,039
負債合計	352,409	339,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	41,006	40,978
利益剰余金	274,806	283,444
自己株式	△1,172	△1,172
株主資本合計	326,523	335,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,310	3,115
繰延ヘッジ損益	△39	△1
為替換算調整勘定	△282	△257
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,063
その他の包括利益累計額合計	3,014	3,919
非支配株主持分	28,671	29,329
純資産合計	358,209	368,381
負債純資産合計	710,619	707,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	481,485	542,552
営業原価	432,870	488,406
営業総利益	48,615	54,145
販売費及び一般管理費	19,664	21,460
営業利益	28,950	32,685
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	102	111
持分法による投資利益	1,395	1,126
為替差益	—	718
その他	488	583
営業外収益合計	2,025	2,583
営業外費用		
支払利息	1,327	981
その他	271	292
営業外費用合計	1,599	1,274
経常利益	29,377	33,994
特別利益		
固定資産売却益	179	37
その他	222	—
特別利益合計	401	37
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産除却損	72	46
その他	166	—
特別損失合計	253	53
税金等調整前四半期純利益	29,525	33,978
法人税等	10,162	11,923
四半期純利益	19,362	22,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,702	2,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,659	19,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	19,362	22,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	775
繰延ヘッジ損益	37	37
為替換算調整勘定	△725	△164
退職給付に係る調整額	18	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	924	319
その他の包括利益合計	236	950
四半期包括利益	19,598	23,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,103	20,023
非支配株主に係る四半期包括利益	2,495	2,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,525	33,978
減価償却費	8,283	9,806
のれん償却額	737	493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	947	9,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	△334
受取利息及び受取配当金	△141	△154
支払利息	1,327	981
為替差損益 (△は益)	245	140
持分法による投資損益 (△は益)	△1,395	△1,126
固定資産売却損益 (△は益)	△164	△30
固定資産除却損	72	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964	△7,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,947	6,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,570	△12,973
預り金の増減額 (△は減少)	△7,163	67
その他	6,921	6,043
小計	44,657	45,136
利息及び配当金の受取額	672	715
利息の支払額	△1,362	△980
法人税等の支払額	△3,782	△16,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,184	28,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,632	△28,950
有形固定資産の売却による収入	361	60
無形固定資産の取得による支出	△3,513	△2,645
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	—
差入保証金の差入による支出	△160	△182
差入保証金の回収による収入	384	397
事業譲受による支出	△4,300	—
その他	18	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,940	△31,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216	641
長期借入れによる収入	48	1
長期借入金の返済による支出	△9,544	△8,632
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,168	△2,616
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,724	△10,469
非支配株主への配当金の支払額	△1,769	△2,315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△638	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,013	△28,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043	△30,831
現金及び現金同等物の期首残高	70,990	108,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,034	77,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	383,001	56,627	7,863	33,994	481,485	—	481,485
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,775	4,159	2,076	39,124	64,136	△64,136	—
計	401,777	60,786	9,939	73,118	545,622	△64,136	481,485
セグメント利益	22,217	664	4,019	3,044	29,946	△996	28,950

- (注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去3,266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,263百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	432,016	64,808	13,234	32,492	542,552	—	542,552
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,443	4,075	1,873	47,825	72,217	△72,217	—
計	450,459	68,883	15,108	80,318	614,769	△72,217	542,552
セグメント利益	23,163	1,347	4,898	2,906	32,316	368	32,685

- (注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去4,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,618百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円67銭	60円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,659	19,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,659	19,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,409	317,602

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。